

中国地方知事会 令和元年度 第 2 回知事会議

- 日 時 : 令和元年10月21日(月) 14:20~16:30
■場 所 : ANAクラウンプラザホテル宇部 2階 弥生(山口県宇部市相生町8-1)
■出席者 : 会長 伊原木岡山県知事
平井鳥取県知事、丸山島根県知事、湯崎広島県知事、村岡山口県知事
事務局長:岡山県総合政策局長 他
- 意見交換 :
- ①相次ぐ大規模災害を乗り越えるための防災・減災対策について…………… P3~8
 - ②「地方創生・人口減少克服」に向けて …………… P8~13
 - ③人づくり革命の推進について …………… P8~13
自由討議:人口減少社会対策 …………… P13~18
 - ④地方税財源の充実について …………… P18~21
 - ⑤地方創生を力強く進める前提としての基盤整備について …………… P21~22
 - ⑥日米貿易協定及び豚コレラなど家畜伝染病に対応した農林水産業対策の強化について …… P22
 - ⑦地域医療の確保について …………… P22~27
 - ⑧がん対策の推進について …………… P22~27
 - ⑨参議院議員選挙における合区の解消について …………… P27~28
 - ⑩子供見守りサポート事業について …………… P28~29
 - ⑪「行動宣言」における取組状況について …………… P32
 - ⑫国際交流事業の推進について…………… P30~31
- 広域連携の取組について …………… P31~35
■記者会見 …………… P35~39

開 会

黙 祷

(事務局長)

失礼いたします。

会議に先立ちまして、この度の東日本における台風により犠牲となられた方々に対し、黙祷をささげたいと思います。

皆様、ご起立をお願いします。

黙 祷

黙祷を終わります。ご着席ください。

ただいまから中国地方知事会議令和元年度第2回知事会議を開会いたします。

私は岡山県総合政策局長の片山でございます。よろしく願いいたします。

開会にあたりまして、会長であります、岡山県の伊原木知事からご挨拶を申し上げます。

開会挨拶

(岡山県知事)

皆様改めましてこんにちは。

本年度 2 回目の中国地方知事会議の開催にあたり、皆様方には引き続きのご出席、誠にありがとうございます。また、村岡知事におかれましては、開催の準備等、本当にありがとうございます。私程度の人でこの議長をやるというのは大変緊張しているわけですが、先程の黙祷の時にカメラが大体村岡知事の方に向いていることで、主役は誰なのかなということがよくわかりました、と少し気が楽になったところでございます。

先日の台風第 15 号、第 19 号で、東日本は大変な被害を受けました。改めまして、お亡くなりになられた方々のご冥福をお祈りするところでございますが、あの映像を見ると、西日本豪雨災害で大きな被害を受けた我々に本当に何か、デジャビュのような、録画を見ているような感じがいたしました。こういった経験を受けた地域、できるだけこの知見を生かしていかなければいけない、また、お世話になった東日本をはじめ全国の皆様、今度は助ける場面もあるであろうということを考えていたところでございます。また、10 月に入って消費税率が引き上げられました。それに伴いまして、幼保無償化が始まるなど、いろいろな動きもございます。それらに我々対応していかなければなりません。実際に春の知事会議から、医師確保対策、豚コレラ対策のための緊急提言の実施など、柔軟かつ俊敏に動いてきたところでございます。本日も、防災対策など継続する課題に加えまして、日米貿易協定、地域医療の確保など喫緊の課題も含めて意見交換を予定しているところでございます。

ご案内のとおり、明日は、新天皇が国内外にその即位を正式に宣明する、即位礼正殿の儀という、おめでたい節目の日を迎えるわけでございます。我々も新しい時代にふさわしい、未来志向の会議にしていきたいと思いますので、どうぞよろしく願いいたします。

(事務局長)

続きまして、開催県である山口県の村岡知事からご挨拶をお願いいたします。

(山口県知事)

皆様、改めましてこんにちは。本日は中国各県の知事の皆様、山口県にお越しいただきまして誠にありがとうございます。改めて心から歓迎を申し上げたいと思います。また、私からも、先日の台風第 19 号、東日本に大変な被害をもたらしております。この災害によりましてお亡くなりになられた皆様方に、謹んでご冥福をお祈りいたしますとともに、被害にあわれた方に心からお見舞いを申し上げたいと思っております。

今ラグビーのワールドカップが開催をされております。日本チームも大変に素晴らしい活躍をしてきたわけでありまして、先ほどからお話をしておりますがカナダチームが、山口県の長門市俵山でキャンプをしておりました。キャンプをしている間、温泉に入ったり、いろんな長門の発信もしていただいたわけでありまして、長門を出発して各地域で試合をされてまいりましたが、実は最後の試合、釜石で行う試合がこの台風で中止になったということでございます。カナダチームも最

後に力をしっかり出して終わりたかったと思いますが、非常に残念な結果だったと思います。そうした落胆している中で、カナダチームの皆さんが力を合わせて、被災地の復旧の支援を行っていただいた映像が流れました。我々大変心暖まる思いをしましたし、被災地の皆様にも大きな励ましになったのではないかと思います。そうしたすばらしいチームがキャンプをしてくれたことに対して本当に嬉しく、また誇りに思っているところでございます。

また今、ラグビーが盛り上がっておりますが、来年は東京オリンピックパラリンピックがございませう。先ほど平井知事の方からもオリパラに向けて、もっと観光面含めて大いに盛り上げていくチャンスにすべきじゃないかとお話がございました。おっしゃる通りだと思います。

ここ宇部市と隣の山口市では、スペインの水泳チームがキャンプをすることになっております。宇部市にある宇部興産という会社の工場がスペインにあって、以前からいろんなお付き合いがあったことと、山口市は、フランシスコ・ザビエルが本格的に布教をした地でありまして、山口県、山口市とスペインの関係自治体が交流を重ねてきております。そうした関係がありまして、スペインの水泳チームがキャンプをすることになっております。その他、県内各地でもいろんなキャンプ地も決まってきており、ぜひこうしたチャンスに中国各県で連携して大いにこの地域を盛り上げることに繋げていければなと思っております。今日話される課題、様々ございますけれども、ぜひこの共通の課題に対して、まさに中国地方「ワンチーム」で頑張っていければなと思っております。どうぞよろしく願いいたします。

(事務局長)

ありがとうございました。それではこれからの進行につきましては伊原木会長にお願いいたします。

(岡山県知事)

はいありがとうございます。早速意見交換に入りたいと思います。

意見交換:①相次ぐ大規模災害を乗り越えるための防災・減災対策について

(岡山県知事)

それでは最初に「①相次ぐ大規模災害を乗り越えるための防災・減災対策」について意見交換を行いたいと思います。

なお時間の制約もありますので、提案趣旨の説明は省かせていただきます。発言は1回あたり3分程度でお願いしたいと思いますのでご協力をお願いします。あわせてアピール文に関連した発言の場合はページ数と項目名をおっしゃっていただくと助かります。

それでは、本アピール文につきまして、担当県の私の方から発言させていただきたいと思っております。

共同アピール2ページの1(5)の項目に関してですが、7月豪雨災害から1年3ヶ月たちました。今なお6000人弱の方々が応急仮設住宅での居住を余儀なくされております。

仮設住宅の入居者を対象とした住まいの再建に関する意向調査を実施したところ、最長 2 年間となっている供用期間内に仮設住宅から退去することが難しい方の中には、業者の不足ですとか、災害公営住宅の完成時期が間に合わないなどやむを得ない事情を抱える方も多数いらっしゃるようになりました。

こうしたことから、仮設住宅の供与期間の延長について国と協議を始めたところであり、供与期間を延長するとともに、必要となる財源の確保を要望したいと思います。

次に、共同アピール 9 ページの 5 (2) の項目に関してですが、7 月豪雨災害、今回の台風第 19 号の災害など効果的な災害対応ができるよう備えておくことの重要性を痛感したところではありますが、その中で必要性を強く感じたのが、「防災関連システムの統一化」であります。

全国の自治体が、災害対応のためにそれぞれで開発運用している総合防災システムについては、応援に来ていただいた他の自治体職員の円滑な活動に繋がるよう、また、被災情報を国や他の自治体と共有できるよう、国が開発したり、もしくは開発できないのであれば、フォーマットを指定するなど国が指導して、全国統一のシステムを導入する必要があるのではないかと考えているところでございます。

最後に、共同アピールの 3 ページ 2 (3) 及び 6 ページの 1 (1) の項目の財政支援に関することでもありますけれども、本県では復旧復興に要する経費が 1,200 億円を超えまして、復旧復興が進むにつれて求められるニーズも変化しており、多大な財政需要に通常の財源のみで対応することは困難であります。引き続き、本格的な復旧復興に必要な行政需要に全力で応えることができるよう国に対してあらゆる手だてを講ずることを求めていますと考えております。

また、防災・減災、国土強靱化のための 3 ヶ年緊急対策については、国において必要な予算を確実に確保していただくとともに、3 ヶ年対策終了後も、防災減災に必要な財源を安定的に確保していただきたいと思っております。

あわせて、有利な地方債制度である緊急自然災害防止対策事業債の継続を求めたいと思っております。私からは以上でございます。

どなたか、はい、どうぞよろしく願いいたします。

(広島県知事)

今すでに伊原木知事のご発言があったところも含めて、いくつか私もよろしいですか。まずですね、ページ 2 の 1 の 1 (5) ですが、応急仮設住宅の延長の必要性について我々も同様でございますのでこれはぜひお願いをしたいと思います。

それから、3 ページの 3 (3) ですが、住民の主体的な避難を促す取組の推進であります。今般ですね土砂災害警戒区域の指定、各県それぞれ進んでいると思っておりますけれども、この指定の見直しによりましてハザードマップの更新も行っています。住民の皆様にもリスクを正しく認識していただき、そしてそれに基づいて適切な避難行動を取れるというのは非常に大事でありますので、あらゆる機会を通じてこのハザードマップの活用を促していかなければいけないと思っています。国とし

てもですね、最終的にハザードマップを作っても住民の皆様がそれを活用して危険の回避行動に繋がらないと意味がありませんので、実際にそういうことに繋がる取組を強化していただくということが必要だと思いますし、我々自治体の取組、自治体を中心になって取り組む部分も非常に大きいので、それに対する支援制度ですね、作って継続的に支援をお願いしたいと思っております。

また、指定緊急避難場所ですね、あるいは指定避難所の開設運用費用等、これも財政措置をお願いしたいというところであります。

それから、5 ページの 7、グループ補助金でありますけれども、一部、やむを得ない事情があるというところがありますので延長お願いをしたいと思っております。

それから 6 ページの II 1 (1)、これも伊原木知事の発言ありましたけれども 3 ヶ年緊急対策ですね、これは 3 年度以降も、同様の措置をしてほしいと思っておりますし、緊急自然災害防止対策事業債の継続ですね、これも含めてお願いしたいと思っております。

それから、先ほど伊原木知事のご発言の中にありました、防災システムの統一のところですけども、国で作ってくると話は早いですが、なかなか実際進まないんじゃないかということもありますので、まず我々、この地域で相互に使う場面が多いと想像されるわけでありますので、我々の中で検討会を作って、どういった進め方ができるか検討したらどうかと思っております。

(岡山県知事)

広島県の方で作っていただけそうだと、ということですね。これまず、隗より始めよ、ということで、5 県でできるんだということを示すことで、より国に対して強力なメッセージを送ることができるのかなと思っております。ありがとうございます。他に、はい、どうぞ。

(鳥取県知事)

本日は会長のもとですね、村岡知事にここでやっていただくということで本当に感謝申し上げたいと思っております。ラグビーで大変に盛り上がりまして、ニュースでも拝見しましたが、カナダチームのこちらはキャンプ、本当に皆喜んだと思っておりますし、こうやってオリンピックとかですね、これからやっていけばいいのかな、と。カナダですから夢がかなったということでございまして。ちなみに私の方ですね。来年ジャマイカのチームをオリンピックで誘致することに決まりました。これは、人口はとっても少ない島国ではありますが、向こうも鳥取に前世界選手権のキャンプを張っていたものですから、じゃあ、まあ、いいか、ということやってくるわけでございまして、そんな形ですね、ぜひ、こうした交流もお互い共有していければなということで、大賛成でございます。

そして防災の観点でありますけれども、今、湯崎知事からおっしゃられた 9 ページの件、5 県でシステムについて考えようと。先ほども民間のお話がございました。あえてプラットフォームをいろいろ

ろ活用させていただいたり、実際現場でやっている我々が、どんな情報を共有すべきかということもありますので、可能であれば広島県さんとかですね、過去の経験もあるところで整理をしていただきながら、研究会を早速立ち上げて、この中国地方が、今、日本中災害で苦しんでいますけども、その先鞭をつけて、立ち直りが早い、そういう地域に変えていければと思いますのでぜひ伊原木会長の方でもご差配いただければなというふうに思います。

また、実は今日が私ども鳥取県中部地震があった日、10月21日から3年目でございます。

この間、色々和我々も経験をしてきてよかったこと、もう一步だったことをいろいろございます。そういう中で、この同じ9ページの5(1)のところにある、災害ケースマネジメントっていう福祉的手法がですね、災害終息段階では結構有効に機能するということを実感いたしていますが、こうした地方の実践例をですね、やはり国としても正面から取り上げていただいて、制度化するということがあってもいいんじゃないかということでありましてこのアピールに賛成であります。

また一番最初の1ページ目のI 1(1)に戻っていただきますと、広島県さん岡山県さんもそうだと思いますし、去年は島根県西部地震もありました。私どもも非常に苦しんだところで鳥取県中部地震であったわけです。

今までも、住民の皆様の窮状を見かねてですね、それぞれの地域がいろいろと苦労しながら、住宅対策ということも進めてきたのが実情であります。

今回千葉でああいう台風になったわけではありますが、今政府は急にくびすを返してですね、この災害救助法の観点から、一部損壊を対象にしようとか、また今千葉県の方では交付金を使って国2分の1、県市町村それぞれ4分の1の交付金事業ですね、損壊率10%未満も対象にする事業を組もうという動きがあったりしまして、どうも国がそっちへ向かっているようであります。

これ千葉だけの問題にすべきでないと思うんですね。やはり全国的な課題として、制度として恒久的な制度を目指すべきでありますし、今台風19号という新しい災害も起こっているわけでありまして、今後に向けた政策というのをしっかり求めるべきではないか、そういう意味で、1(1)のところにございますようにそうした国の検討も含めて、被災者生活再建支援制度、そうした関連制度も交えながら、支援対象を拡大する、充実をしていく、また、不適応と適応地域の不均衡是正をする、こんなことを目指すべきだと考えます。ぜひよろしくご願ひ申し上げます。

(岡山県知事)

ありがとうございました。はい、では山口県。

(山口県知事)

ありがとうございます。まず今回の災害は、大変広範囲にわたって甚大な被害がもたらされております。今、全国知事会の調整の中で、対口支援ということで個別の市町村を各県が担当して支援をするという取組が始まっておりまして、すでに岡山県、鳥取県、島根県では、相手先が決まって支援が

行われています。広島、山口は今スタンバイ状態でありまして、調整されればすぐにリエゾンを派遣してニーズを把握して迅速に対応するというので、しっかりと今ベンチで準備を万端に整えているという状況です。

中国地域は毎年のように大きな災害があるところでありまして、様々な経験をしている職員も多くいますから、他地域での災害で役に立てる職員を多く有しております。そうしたことで言いますと、今回東日本、特に東北地域中心に多くの自治体が困っているわけでありまして、ぜひ、この会議の場で中国地方一丸となって、復旧復興をしっかりと支援をしていくと、そうしたことを確認できればなど考えております。

そして先ほどからお話があります点についていずれも賛成でございます。防災のシステムを統一ということで、研究会を立ち上げてやっていこうということでもありますけれども、まさにこうした広域的な応援、近隣県あるいは他県への応援というのが毎年毎年行われておりますので、そうした中でスムーズに、お互い支援、あるいは受援ができるためには、様々な支障は解消していく必要があると思います。これまでの経験を生かして、どういったところを統一すればいいかということをお互いに知恵を出し合って研究をして、防災システムの統一に近づけていくという努力は大変重要だと思っておりますので全面的に賛成でございます。

それから平井知事おっしゃられた被災者に対する支援制度の拡充も、今まさに国の方で拡充についての議論がされておりますので、この機会に被災者生活再建支援制度を含めまして、拡大するという方向で求めていくという形だと思っておりますので、ぜひこれも声を一つに訴えていければなというふうに思っております。

それからもう一点、我々は昨年災害の際、特に避難についての問題意識を強く持っておりまして、各地域において避難が円滑に進められれば、尊い人命が失われるということは基本的にはないわけでありまして、住民避難行動促進本部というのを県全体で作って、各地域に率先避難を促していく、そういう仕組みを作っていく、リーダーを育ていくということを今進めております。

今年 8 月の豪雨でも率先避難行動の仕組みを作っているところ、この宇部市内にもあるのですけれども、大変多くの住民の方がリーダーのもとで、迅速に避難ができたということがございます。こうした様々な取組が各県で行われていると思っておりますので、情報共有して、よりこうした面での改善が図られればなというふうに思っているところでございますので、引き続きよろしく申し上げます。

(岡山県知事)

それでは、アピールの採択に入らせていただきます。特に異論はございませんでしょうか。

(異議なしの声)

はい。では採択をさせていただきました。

ここで一つご提案でございます。共同アピールでも触れておりますけれども、このたびの東日本の台風被害、我々、昨年の合意により、培った知見を惜しみなく提供するとともに、要請に応じて各県

で応援職員を派遣するなど、中国地方全体としても支援を行っていくことを改めて確認しておきたいと思います。この方針でよろしいでしょうか。

(異議なしの声)

はい。確認をさせていただきました。ありがとうございました。

特に今待機されている広島県、山口県、これは待機っていうのが実は貴重なことでありまして、何か人を出したい、何かやってやるっていうことを見せたいって誘惑に駆られるんですけども、実は、待機しているっていうことが、全体のシステムとすれば非常に貴重なことでありまして、準備をされていることだけでも、随分エネルギーを使うんですけども、いや、本当にありがとうございます。この効果的で意味のある支援をしていきたいと思っております。ありがとうございます。

意見交換：②「地方創生・人口減少克服」に向けて

意見交換：③人づくり革命の推進について

(岡山県知事)

では続きまして、「地方創生—人口減少克服に向けて」でございます。内容が関連する、「3 人づくり革命の推進」についてと、まとめて意見交換を行いたいと思います。では、地方創生、人づくりのアピール文について、ご意見がございましたらよろしくお願いします。

はいどうぞ。

(山口県知事)

2点ほど申し上げたいと思います。

地方創生の関係で国の方も新しい戦略を作っている中で、関係人口がクローズアップをされてきております。多様な形で関係を持つ人口を増やしていこう、移住でも交流でもないその中間的な層をしっかりと捕まえていこうということで大変良い流れだなと思っております。ぜひ国の方にそれを進めていただきたいということと、我々の方で取り組んでいることを一つ紹介させていただきます。今月の9日に地元山口銀行の持ち株会社であります山口フィナンシャルグループと、このグループ会社が、兼業と副業等の人材紹介を行う会社「YM キャリア」を新たに作っており、この山口フィナンシャルグループ、YM キャリア、それから山口県の三者で「関係人口の創出拡大に向けた連携協定」を結びました。民間、特に金融機関も様々なネットワークを持っていますので、これも活用しながら人材をしっかりと山口に呼び込んでこようということでもありますけれども、早速この協定を結んでから県庁において、副業人材を活用する取組を始めております。

この関係人口について高い知見を持っていらっしゃる東京の方に定期的に山口に来てもらって、またあるいはそのネットを通じた Web 会議等活用しながら山口県の関係人口のアドバイザーになって貰うことにいたしました。副業人材のマッチングとか様々な施策面でのアドバイスをいただきたいということで取組を進めているところであります。ご紹介でございます。

それからもう一点は、アピール文の 4 ページ 2 (1) でございますけれども、5G の利活用の関係であります。

Society5.0 を政府全体で旗振りされている中で、5G というのはとても重要な基盤になってくると思います。先ほどの発展推進会議の中で中山間地域の課題等もありましたけれども、一つの取組を進めていっても抜本的に何かを改善するのがなかなか難しい中で、地道な取組をこれまでやってきているわけでありまして。この 5G という技術はこれまでできなかった課題の解決というのを一気にできる、そうした可能性を持っていると思っております。医療や教育、産業、働き方改革、モビリティ、様々な面でこれまで成し得なかった形で課題解決ができるポテンシャルを持っていると思いますので、ぜひこれを地方部においてもしっかりとこの基盤の整備が進むように国の方に強く求めていく必要があると思っております。

今、プレサービスが開始され、基本的には民間の方で進めることとなっております。地方の方にもしっかりとこの基盤が整備されるようにと、政府も、特に意識をしてもらっているところもあるんですけども、基本的には商業ベースでやっていくとなるとどうしても大都市の方に先に整備されていって地方が遅れてしまうと、そうするとこのサービスが地方でさらに遅れてしまってさらなる格差拡大、人口の東京への集中にさらに拍車がかかるということも懸念されるわけでありまして。これは回避をしなければいけないし、地方にこそ必要な、本当にその課題解決できるような可能性を持っている技術でありますので、ぜひここを国の方でしっかりと格差が生じないように、後回しにならないように整備を進めていただきたい、そのことを強く訴えていく必要があるというふうに思います。

我々先日、NTT ドコモと 5G に関する協定を結びました。県の総合病院と僻地にある病院等を 5G を使って結んで、若い医者を遠隔で指導しようということでもあります。

そうしたことですとか、あるいは美術館に展示している美術品を 5G の技術を活用して魅力的に見せていくための様々な手法をやっていこうということですか、いくつかの取組を始めようとしているところでありますので、そうしたことをしながら、いかにこうした技術が地方において役に立つのかということを示していければと思っております。

なお、このたび全国知事会の中で、私、情報化推進プロジェクトチームのリーダーを拝命させていただきました。その立場で是非この 5G の関係、Society5.0 の関係、しっかりと国に対して必要な対策を行ってもらうように求めていきたいと思っておりますので、ぜひお力添えを賜りますようによろしくお願い申し上げます。

(岡山県知事)

はい、ありがとうございます。インターネットで起きると言われていた、距離に関係ない働き方、5G で初めて、実践するかもしれない、本当にゲームチェンジャーになるかもしれないということですね。ありがとうございます。

他に、はいどうぞ。

(広島県知事)

はい。ありがとうございます。

地方創生についてはですね、国でまた新しい計画を立てているわけですが、この東京一極集中是正というのは過度になっているところですね、我々のこのアピール文の中でも一番にあるのですが、全体としての取り上げ方が少しずつ弱まっている気がしますので、これはぜひ積極的に引き続きアピールしていかなければいけないと思っています。

それからあと 2 点ですね。やはりこのインバウンド、先ほどの発展推進会議でも議題になりました通り非常に重要なところで、この中で、これでいいですよと 5 ページの (2) になりますけれども、DMO の安定運営のための財源確保の方策というのをしっかりとしていかなければいけないというふうに思っております。

これについては DMO に対する負担金制度についてしっかりと作っていくように国に求めたいと思っておりますし、それから国際観光旅客税の配分について、DMO にもしっかりと配分をして欲しいということと、それから地域と JNTO の役割分担について、今、国の方で地方はプロモーションする必要はないというふうに言っていて、プロモーションは国全体でやりましょう、とアトキンソンさんが言っているんですけど、ちょっとおかしいんじゃないかなというところがあるので、やはり地方がしっかりとできるようにしなければいけないということもアピールしていく必要があると思います。

それから人づくり革命の方で、2 ページですけれども、森のようちえん、自然保育ですね、これ鳥取とも一緒にやらせていただいていますけれども、非常にいい幼児教育の手法だと認識をしております、広島でも認証制度は持っているんですけども、今般の無償化で非常に大きな影響を受けていて、無償化の対象外になってしまって事実上経営が非常に厳しくなるというような状況が起きております。これについては、我々認証しているところについては、しっかりと財政支援できるように国に働きかけていきたいと思っております。

ありがとうございました。

(岡山県知事)

はいどうぞ。

(島根県知事)

一点目が、地方創生の 6 ページの (6) でございますけれども、関係人口とか新しい取組は、当然必要になってまいります、その基礎の部分といたしまして、過疎法が来年度末での期限切れということがございます。実質的には 10 年前の改正が 10 年間続いている形でありますけれども、この 10 年間でちゃんと踏まえた、現状より厳しくなっているという状況を踏まえた、新法なり改正延長が必要であると考えておりますので、この点基本的な事項として、重点的に取り組んでいく必要があるというふうに思っております。

それから、人づくりの 5 ページ目のところでありますけれども、島根県内で生まれ育った子供さん方に戻ってきてもらう、又は出ずに残ってもらうというためには、従来の東京からの情報発信、メデ

ィアからの情報発信でいきますと、どうしても人が多い、商業集積が大きいところがいいところで、それが少ないところはすごく不便なところだという形で一方的にそういうメディアに基づく見方で子供さん方が人生選択しているというところが非常に大きく影響していると思っております、そういった意味で、島根県としてはふるさと教育といった形で生まれ育った地域の島根県、またはそれぞれの市町村のいいところをきちんと、小中学校段階、または高校段階で学んでもらおうということで取り組んで地域を素材にした教育を進めていこうということで、地域のよさを知った上で人生選択をしてもらうということが大事だと思っております、そういったことのためにも、5 ページの 7 のところでございますけれども、生まれ育ったその地域に愛着を持ってその地域を素材とした生きる力を育む教育を進めていくと、これは大事なことだと思っております。ただ昨今の教育の置かれている状況というのは、常勤の先生方は厳しい状況、また働き方改革の流れもございますので、常勤職員と言わなくても、非常勤でも構わないのである程度コーディネーターみたいな人が絶対に必要であると、付加配置が必要だと思っております、教員資格にはこだわりませんがそういった教育を充実するための一定の人員配置ですとか組織的な対応が必要だと思っておりますので、こういったところの取組を強めていく必要があるというふうに思っております。

それから村岡知事からお話がありました、Society5.0 なり 5G の対応なんですが、実は一昨日私は津和野の農家の方々と意見交換をしたんですが、実は 5G 以前に 4G、3G の段階で携帯が繋がらねえと、自宅でつながりません、というお宅が当然ございます。さらにそのスマート農業という取組もありますけれども、なお一層農地になると繋がらねえ、という状況になりますと、スマート農業というのは基本的に人の住むところの周辺の農地でしか使えない技術になってしまいますので、格差がより広がるということの懸念が大きいと思っております、携帯各社それぞれ相当の利益を出されているので、せめてその 3 社でこのエリアはここがやろう、とか、3 社全てがカバーをしてもらうことは無理だとしても、分担をしてもらうとか、そういうことをきちんと取り組んでもらわないと、5G が革新的な技術であればあるほど、手も届かないといった状況というのが本当に格差に直結するということを踏まえて、本当に通信行政としてどういうふうに対応されるのかということを実面目に考えてもらわないといけないんじゃないかというふうに思っているところでございますので、またそういった形での取組を一緒に進めていただければというふうに思っているところでございます。

私からは 3 点です。

(岡山県知事)

ありがとうございます。はいどうぞ。

(鳥取県知事)

会長に協力して 20 秒だけお話をさせていただきたいと思えます。

まず湯崎知事がおっしゃった、森のようちえん、これは分断にあってましてですね、ぜひ解消すべく、これは予算要求でありますので、厳しく要求をしていただきたいと思いますというふうに思います。またあともう一つ、地方分権、地方創生の 7 ページの (8) でございますけれども、これ、自治立法の問題、

それから、さらには従うべき基準、こうしたことでもっと使いやすい制度にすべきだと。先般大分県知事の了解もとりましたので、知事会として、ぜひ研究会を作りたいと思いますので皆様のご協力をお願い申し上げます。19 秒でした。

(岡山県知事)

はい、ありがとうございました。

私からも一言、これ人づくり関係の 5 ページ 7 ですね。英語教育と ICT 教育の推進ということですが、地域から人材流出を防ごうという、外に出さないようにしようっていうのも発想としてはあるんですけども、実際、私を含めて同級生も岡山から出て初めて、例えば東京、大阪に行って岡山の良さがわかってきたですとか、外国に留学して初めて、日本のこの安心して暮らせるって大事だなんていうことが分かったっていう人は多いわけでありまして、また、県民満足度調査で、グローバル人材の育成、どう思いますかっていうと、非常に大事だって言われる方が多かったっていうこともあります。これだけグローバル化しているからこそ、その対応っていうのは大事だなと思って入れさせていただいております。ここをしっかりと頑張っていきたいと思います。

皆さん方から、実は、自由討議 25 分っていうのは、大体このことに関するもので、ここで多少延びたってそれはもうそれでもう自由討議やっている、みたいなことです。もし何かありましたらどうぞ。

(広島県知事)

先ほどの 5G の話なんですけど、法的に言ったら、検討されているとは思んですけど 5G をユニバーサルサービスに指定するべきだと思います。もうこれだと思いますね。基地局の問題がやっぱり出てくるんですけども、基地局も共有すれば良いということだと思つので、基地局を共有した上で 5G をユニバーサル指定をしてみんなで支えていくということを具体的に求めていってもいいんじゃないかなど。これは村岡知事のところで取りまとめていただくことになるかもしれません。

(岡山県知事)

通信衛星でいくのかケーブルでいくのか、テレビについては鉄塔を一つ一つ立てていくものすごいことになっているのを、地元テレビ局の役員をしていたので、分かります。でも、本当に村岡知事おっしゃられたとおり、人の少ないところこそ、ものすごい威力を発揮する技術であるのであれば、経済原理だけで格差を広げる方向にいくのか、それとも埋めるために使うのかっていうのは、最初の一歩が大きいな、と感じます。

どうもありがとうございました。

共同アピールということでいえば、これは採択をさせていただいてよろしいでしょうか。

(異議なしの声)

はい、どうもありがとうございました。では原案のとおり採択をさせていただきます。

人づくりのアピール文の中に春の中国地方知事会議で採択した、「子どもの安全確保に関する緊急声明」に関する項目も盛り込んでおります。これに関連して緊急声明で宣言した「子どもを交通事故から守る取組」と「子どもが標的となる犯罪の未然防止」に関する各県の取組状況について、資料 2 に取りまとめましたので、ご覧いただければと思います。各県で様々な取組を展開しているところではありますが、今後も引き続き子供の安全確保のために我々自らしっかりと取り組んでまいりたいと存じます。

自由討議：人口減少社会対策

(岡山県知事)

ここで 15 分程時間がとれまして、実際非公開の場で我々かなりいろんな突っ込んだ話もするんですけども、公開の場でも、用意した原稿を読むだけじゃなく、これについてどうなんだ、ということもやってみていいんじゃないかと考えておりまして、例えば今回仮におきましたのが、「人口減少社会に打ち勝つための処方箋について」ということで、皆さん方にぜひ自然増減、社会増減で、何とかそれぞれ改善をして、それぞれの地域の人口を維持していく、暮らしを守っていくってことでもありますけれども、各県の計画を見させていただいて、これもう絶対やらなければいけないなっていうふうに思うと同時に、例えば、私は島根県の人口ビジョンについて、これ非常によくできているなというふうに思いながら、見たわけです。実はそれぞれの県で社会増減が、全ての県でマイナスですけども、それがプラスマイナスゼロになったとしても、例えば 2040 年の人口に与える影響はそんなに大きくありません。それぞれの県で自然増をこうした場合、社会増をこうした場合、いろんな場合分けでされていますけれども、社会増減ゼロに戻した場合っていうのは、社会増減が現状のままのグラフと、実はほとんど誤差の範囲内っていうのが各県の人口ビジョンでありまして、結局のところは 50 年後 100 年後を考えても、出生率を回復できるかどうか。ただそうなんですけれども、2040 年の時点でいえば出生率が回復したとしても、落ちる幅が、現状のあまり良くない想定と変わらないというときに、じゃあどうするんだっていうことも同時に考えなきゃいけないのかな、と。

人口について、これはここが課題とと思っているんだ、ここなんだ、みたいなことがもしございましたら。結局のところ、一番ベースになるところですので、ここがどんどん落ちていくと、他のいろんな努力が台無しとは言いませんけれども、全てきつい流れになってしまうということでもありますので、人口っていうことを考えると、今やっていることもしっかりやるのは当然として、何かありますでしょうか。

(鳥取県知事)

私どもではですね、一つはやっぱり少子化対策に最近力を入れてきて、現実にも合計特殊出生率が 1.43 まで私の就任の頃は落ちていたんですけど、今はコンスタントに 1.6 を超えるようにはなって

きています。やはりそうした少子化対策、ここにいらっしゃるメンバーと一緒に国にも働きかけてきて、今回、無償化ということが出てきましたけれども、まだまだやらなきゃいけないこといっぱいあるんじゃないかなと。ですからこれはですね、やはり中国知事会としても、連帯をして、少子化対策はこれからのキーになりますよと、それはひょっとすると出生率に絡む婚姻の問題、タブー視されてきた時代が長かったんですけれども、そういうマッチングなど、これも本気でやっていかなきゃいけないんじゃないかなと思います。私どもで言えば、実は中で分析しているんですが、少子化対策が効いて確かに出生率上がってきましたが、最近ちょっと踊り場状態にありました。それは20代の女性の婚姻率がやはり落ちてきているんですね。その辺がやはりいろんな課題も出てきていると。そういう意味で、例えば不妊治療だとか、そうしたところも強化するかな、と。そういう課題も我々としても見えてきて、これで県独自でこれまでも充実してきましたが、さらにもう一段というのは検討しているわけです。これマッチングなんかはやはり我々のところでも共同してできることもいろいろあるのかもしれないなど。実は島根県さんと今データベースも共有化して、男性と女性のマッチングということを出陰の中では今データベースの共有化をして始めているんですけれども、やればやっただけやっぱり出てくるんですね。やっぱりとり方だと思うんです。我々別に中で取り合うだけでなく、大阪とか博多からもらってくるということもあるわけですね。鳥取県でも面白いなと思いましたが、四、五年前だったと思いますが、JC が意を決して大阪の女性と鳥取の男性のマッチングをしようと。そういうプログラムをやりまして呼んできましたら、マッチング率が六、七割いったんですね。その後でコソコソアドバイスをしているわけです。こういうふうにしたらええじゃないかということをして先輩男性が気の弱い鳥取の男性たちに後ろで手引きをするわけですね。そういうようなことをやって、本気でマッチングをやるとうまくいったというふうなケースもあります。こういうようなことをやはり地道ではありますけれども、共同化も含めて進めていく必要があるんじゃないか。

また、都会に学びに行って帰ってこない人達、この対策もやはり共同ですね、学びに行っても故郷にこういう職場がありますよ、そういうようなことをやはりキャンペーンとしても強化しないと、結局少子化対策頑張っても、社会減で捉えてしまうということになりますので、移住は増えてきていますが、出ていく子供たちを止められないわけでありますから、帰ってくることをもう1回やるべきではないかなと思います。

(岡山県知事)

難しいハイパントをとっていただきましてありがとうございます。どなたか。はい。

(広島県知事)

今、出生率の問題というのは非常に深刻で、しっかりと取り組まなければいけないのは間違いないことだと思うんですけれども、他方で、すでにお母さん世代が激減しているということもあって、仮に出生率が大幅に上昇したとしても人口減はもう避けられないという状況にあるということをもまず直視する必要があると思うんですね。

その上で、避けられない人口減少を乗り越えていくためには四つ五つぐらい取り組まなければいけ

ないと思うんです。

一つは労働生産性を上げていくということでありまして、そのために、二つ目になると思うんですけども、イノベーションということを進めていくということですね。

それから、もう一つそれに関わりますけど、今の 5G の話も含めた、デジタルトランスフォーメーションということで、AI 等を活用して少ない人数でカバーをしていくと。職を奪われるという心配をしていますが、それどころか、もう人がいなくて困っているわけですから、いかに DX を導入するかということは、重要だと思います。

それから、もう一つは、やはり東京一極集中の問題、これはもちろん社会減の話もあるんですけども、決して地方が人口を奪われるから東京一極集中是正をしようという位置付けではなくて、イノベーションを進めたりとか、あるいは成長率を上げるためにも、東京一極集中是正をしなければいけないという、もっとポジティブな意味合いがあると思うんです。

実際問題、東京はこの 10 年とか 10 数年を見ると、実は GDP の足を引っ張っているんですね。全国平均よりも東京が低いんです。ですから寄与度から言うとマイナスに来ているというのが実態でありまして、例えば GDP の規模でいってもトータルで見るともちろん東京 3000 万いますから世界一なんですけれども、1 人当たりになると、モスクワよりも低いみたいなんです。モスクワが 9 9 位くらいなんですけど、東京百十何位とか。要するに実はあまり効率的でないんですよ。集めることによって効率的だというのは誤解で非効率になっているという事実もあり、また、あまりにも集中することによって多様性が失われているという側面だとか、同じような企業が、本当は世界を見て行動しないといけないのに、横の企業を見て行動するとかということも起きているので、そういう意味での一極集中の是正っていうのも積極的に進めていく必要があると思っています。

(岡山県知事)

ありがとうございました。大変参考になりますね。はいどうぞ。

(山口県知事)

少子化対策、なかなか難しいと思うんですけども、やっぱり一つは、先ほど平井知事もおっしゃった早く結婚することが重要だと思うんですね。希望出生率が達成できてないことなんですけど、晩婚化するとどれだけ子供が産めるのかということ、現実問題なかなか難しいので、早く結婚しなきゃいけないと。

私も第二次ベビーブームのピークの 1972 年に生まれました。まあ、第三次は来なかったわけですよ、私の同級生を見てもあまり早く結婚してなくて。最近県庁の若い職員と話をしますけれども、なかなかすぐに結婚しなきゃって意識はないですよ。今、職場環境的にも、そういった話に触れちゃいけないような雰囲気がありますから、昔みたいにお見合いの面倒を見る人がいたらいいとか言う人はいますけど、今はそれが期待できないので、別のものを代替しなきゃいけないんだろうなと思うんですね。だから、各県でも作ってありますけれども、結婚の応援センターを山口県でも作りまして、広島県との間で県境をまたいだお見合いをやっています、全部広島に持っていかれるかと思いま

したら、意外に半々くらいでちょうどいい感じでウィンウィンになっていまして、あんまり近いところだと顔見知りだと嫌だというのがあって、少し離れているぐらいの方がいい、ということもあるようなんですけどね。

それから、今庁内でも指示をしているんですが、マッチングに AI を使ってやっていると。これいくつかの県で先進的に AI を使ってやっているのですが、人が介するよりも AI がやった方がマッチングが高いらしいのですよね。理由はわかりませんが、AI の方が分析をしているのだらうということ、AI がいうから間違いないとみんなが信じているのかもしれませんが、そういう新しい技術も使いながら、皆遅く結婚したいわけじゃなくて、機会があれば早くしてもいいと思っているけれども、そのなかなか。きっかけをうまく繋いでくれる場がないというところを、そういった技術で解決できるのではないかなと思います。

また理由で一番あがるのは経済的な支援ですが、各自治体でやるのはなかなかきついだらうと思うんですね。また、競争になってもいけないので、ここはやっぱり人手不足のこともありますし、経済界においても少子化が重要だということは昔と比べればずいぶん声も上がってきておりますので、国民的なコンセンサスも高まってきているということですので、抜本的な経済支援を含めた対策を全国的に設けるということを思い切ってやらないとなかなか難しいと思います。

また、社会減の話で言いますと、学生に聞くと、魅力的な買い物をする場所がないといろいろな理由を言いますが、人が集まらないとなかなか商業施設は集積するわけではないので、残ってもらうためには魅力的な働く場はしっかり作っていくことだと思うんですね。各県それぞれで強みがある部分があると思いますので、そこをしっかりと伸ばしていくということをまず地道にやっつけていかなきゃいけないだらうと思います。

山口県は、製造業が盛んですけれども、特に最近、医薬関係が伸びておりまして、企業誘致も進んでいるのですけれども、原薬の生産額というのが今、全国 2 とか 3 位なんです。

先日、EJ ホールディングスという株主がアメリカの製薬ベンチャー会社を宇部市に誘致することが決まりました。ここでは、アフリカなどで多く、がんの 10 倍くらいと言われる激痛を伴う遺伝性の血液障害の病気の治療薬をアメリカで日本人の方が研究しているのですが、その生産拠点をぜひ日本というところで誘致をしたのですが、これが生産開始すると、原薬生産額が全国で 1 位になるんです。

先般、隣の山陽小野田市に山口東京理科大学がありますが、ここに県内で初めて薬学部が作られまして、薬剤の人材も育てていって、かつ就職先として薬の関係も受け皿として作ろうとしております。そういう地道に各地方、地方で特徴を出せるところを出していくということがまず必要なんだろうし、あと国に求めるのは、先ほど湯崎知事おっしゃったように、集積があまりにも東京に多いですから、思い切って移転する税制とか、相当のインセンティブを設けないとなかなか難しいだらうと思いますね。そろそろアクションしていかなきゃいけないだらうと思います。

(岡山県知事)

強く賛同するところであります。ありがとうございます。私はもう税率を変えて欲しいって強く思っているんですよ。はいどうぞ。

(島根県知事)

一番の問題は、地方創生が始まったところからですけど、人口減少問題に国として向き合おうとした場合に、一番の目標は、出生数の増とか出生率のアップしかないわけですよ。地方団体からすると社会増減がありますけど、外国との人口移動がほとんどない現状においてはその出生率、出生数をどうあげていくかということについての問題意識が国全体として希薄だということが一番の問題だと思っていて、ともかく先ほど、湯崎知事からお話があったように、東京一極集中の是正というのは、我々地方が苦しんでいるから助けてあげましょうという形ではなくて、東京に若い人を置いていると、人口が出生率 1.2 で、ほぼ半減していくということを加速することになって、社会保障を永続的に維持するとか、医師を減らすとか、いろんなことをやられていますけど、そういうことでなくて、前向きに社会保障を永続的なものにしていくためには、やはり人口を増やしていくと、そういう攻めの施策が今まで不十分であり意識されなかった、と。ただ、今回保育の無償化が進んで、お金を入れる箇所を子育てに充てられたというのは、一つの前進だというふうに思いますけれども、ただ、あまり明確にされてない感じがする。社会移動のところに、地方公共団体の人口の取り合いのところに地方創生の議論が何か矮小化している感じがして、そこが大変な問題だというふうに思います。

だから、人口を増やす簡単な方法は、東京から人口を出生率の高いところにちょっとでも移せば少なくともその今の人口減少の減りよりも小さくなりますので、そういうことを含めて地方、特に山陰側に足りないのは雇用ですので、そういったところの是正策を具体的に考えてもらいたい。まあ、税制が一番大きいと思いますが、東京で若い人を働かせているっていうのは、社会的にマイナスのことをやっているということに、ニアリーイコールだということに相当する税制が必要なんじゃないかという気がいたしております。

それからもう一つは、島根県は実は出生率は 1.74 で、全国 2 位であります。ただ若い女性の方々とお話ししますと、かつては自分たちが小さい頃は 60 歳を超えていたら孫の相手ができましたが、今はそれこそ人口減少、労働人口不足で、定年延長や、正規としては退職しても嘱託として残られたりして 70 歳ぐらいまで結構働かれています。ですので、3 世代同居とか 3 世代近居といっても、実はそれほど昔ほど、おじいちゃんおばあちゃんに助けってもらえるっていう状況がなくなってきているんだと。なおかつ、高校生とか大学生の子に仕送りすることと介護が女性の場合にかぶってくるとかという形で、今まで島根とか地方では子育てがしやすいという環境がそろっていた、それにまだまだ我々その恩恵にあずかっていますけども、そういう条件がどんどん蝕まれているという状況がやっぱりありまして、平井知事からちょっとお話がありましたように、足踏みしたりっていうところがあるということを考えると、我々の条件、今の高い出生率を支えてくれている条件を維持する上での財政支援が必要になりますし、特に女性の方からすると、これ以上多い子供さんを育ててもらいたいなど、我々お願いしていますけども、それをやってもらおうと思ったらもっと働くことと子育てをすることをバランスさせるための、特に学童保育がこれからの課題だと思いますけれども、学校から帰ってきてからもほっとけばいいという時代ではないので、まだ制度的に完全に整備されていない学童保育をどう充実していくか、ということを含めていろんなことをやっていかないと、女性、若い方々にもう 1 人産んでもらお

うというふうに本当に人生選択してもらおうという意味での施策というのはまだまだ打たなければいけないので、そういった意味での財源措置が必要だというふうに思っております。

(岡山県知事)

いや、どうもありがとうございます。本当にこれから深掘りすべき大事なテーマを皆様方からいただいたところでございます。これだけのリソースの方に用意された原稿を読むだけっていうことは本当にもったいないな、と思っておりましたけれども皆様方のおかげで大変有意義な討論ができました。ありがとうございます。

人口の問題って地方のために何かしてやっているっていうことでなくて、日本のためにやらなきゃいけないことですし、そもそも東京は子育てしづらいところだから我々がやらなきゃいけないことだと思っています。

あともう一つはそれができたとしても、これも 100 年先はずいぶん違いますけども、2040 年ぐらいのことを考えると、もうどうやったって人口は減っていると。しかも、明日から出生率 2 が達成できたとしても、生産年齢人口はやっぱりこれからずっと減っていくっていう、そこを前提に我々考えなきゃいけないなと思っているところがございます。本当にありがとうございます。

意見交換：④地方税財源の充実について

(岡山県知事)

では続きまして、「④地方税財源の充実」についての項目に移ります。ご意見ございましたらどうぞよろしくお願いいたします。

提案県は山口県ですね。はい。お願いします。

(山口県知事)

様々行政課題がある中で地方の財源をしっかりと確保しなければいけないので、一般財源総額の確保ですとか、地方創生推進交付金、現在、概算要求の段階では今年度以上の水準で要求されているところでもありますけれども、これから第二期の地方創生の取組が始まっていく中でしっかりとその裏づけとなる財源、これはベース、基本になりますので、ここはしっかりと確保してもらおうということを強く求めていかなければいけないと思います。

それから個別のテーマで、アピールの 5 ページの 2 (2) 法人事業税の収入金額課税の関係なんですけれども、先般、知事会の石井地方税財政委員長の方から指名がありまして、この地方法人課税の関係のプロジェクトチームをつくるのでチームリーダーになってくれという話でありました。何かといいますと、いろんな法人課税の課題がありますが、特に今年度は電力会社等に対する収入金額課税の見直しの問題が大きなテーマといいますか、電力会社の方が非常に強く通常の課税方式への見直しを求めてきているという中で、これに対して知事会としてしっかりと意見を言っていかなければいけないと、そのプロジェクトチームを立ち上げるということで、先般 10 月 10 日に第 1 回の会議を開きまし

て、いろいろと意見を集約させてもらいまとめたところでもあります。その中で、電力が完全に自由化される中で、収入金額課税制度を他の法人と同じような課税方式に改めてほしいというのが主張の中心でありますけれども、ただ、4 点問題があると思っております、一つは、電力会社等の収入金額課税は、長年にわたって受益に応じた負担を求める課税方式として定着をしてきているということ、それから、原子力発電はじめ、大規模な発電施設は大変大きな行政サービスも受けておりますので、それに見合う、受益に見合う負担はしてもらわなければいけないだろうというのが 2 点目。

それから、小売りの全面自由化がされましたが、その後も消費者の新電力への切り替え、契約先の切り替えというのは非常に低位に留まっているということ。

そして、4 点目は、特に有力で独立した小売電気事業者が複数存在するという状況にはなくて、依然として競争圧力としては不十分であると、現状としては以前とそう実態は変わっていないと。そういうことを踏まえますと、この制度は堅持すべきであると考えております。

そしてまた変更した場合、特に電源立地地域を中心に地方税収に大変大きな影響が生じるところでございますので、そういったことを踏まえても、ここはしっかりと強く知事会として訴えていかなければいけないと思っておりますので、中国知事会としてもこの全国知事会等と同じ歩調でしっかりと声を出していく必要があると思っております。以上です。

(岡山県知事)

私 20 回ぐらいなずいたところでもあります。ありがとうございました。はい。

(島根県知事)

先ほどの村岡知事からご指摘のあった収入金課税の問題ですが、島根県も電源立地地域でありますので、既存の税収、法人事業税の税収のシェアに比べて影響が非常に大きいという試算をいたしております、地方自治体全体で取り組む課題でもありますし、財政運営を我々維持していくためにも、死活問題だという意識で取り組んでいきたいと思っております。私は役所時代の経験で、市町村がらみの税制については与党の先生方非常に熱心にされるんですが、都道府県税制の場合は非常に比較的淡々とされる傾向があるので、やはり我々にとって切実な問題だということで、私自身は島根県知事としても個別の議員の先生方に知事会等の動きとは別に、きちんとお願いしてまいりたいというふうに思っております。

それから、3 ページから 4 ページにかけまして、先ほど申し上げた、合計特殊出生率が低いところから高いところに移すということをちゃんと取り組むためにも、地方交付税の配分等を含めて財源付与をして欲しいということと同じ趣旨で (6) 偏在是正の財源については産業活性化や地方創生などに必要な財源として地方に重点的に配分していただきたい、というこの 2 点が大事な課題だというふうに思っているところでございます。私から以上です。

(岡山県知事)

ありがとうございました。どうぞ。

(鳥取県知事)

私も村岡知事の先ほどのお話に賛成でありまして、収入金課税っていうのは、一種の外形標準課税でございます、例えば、鉄道であれば鉄道延長で課税客体を考えると、そういうのと同じ発想でありまして、合理性があるんですね。最近、結局、電気とガスが相互乗り入れという形になってきて不明瞭になってきたことからその圧力が高まっているんだろうと思いますけれども、やはりこの辺はですね、特に電力県中心に声を上げていただくことは政治的圧力としては大きいのではないかと思いますので、我々もしっかりサポートしてまいりたいと思います。

それと関連して、5 ページの 2 (1) のところでありますけれども、そもそも今法人課税の分割基準がおかしくなっているんですね。結局その視点っていうのがどうだと言うとみんな分社化して切り離してしまっていますから、儲かっているのは本社だけで、東京の会社だけになっちゃっています。前とやっていることは一緒でも、結局資本関係で変わってきたり、またフランチャイズ制も同じ効果を持っていて、フランチャイズのところは生かさぬように殺さないようにということで最近フランチャイズ同士が団結しているわけでありまして、本社の方はどうなったって金が儲かる仕組みになっていると、そういうところに結局富が集中してしまうというようなこと。

あるいは G A F A のような問題、もう分割課税自体がおかしくなっているんで、こういう法人課税自体の分割のあり方を適正化しなきゃいけないんじゃないかなというのがここに書いてあります。そういう意味で 2 ページの 1 (1) の真ん中の少し下に、特にという地方交付税のところがありますが、そういうものを是正していくためにも、地方交付税が、財源調整機能をきちんともたなければならぬと。先ほど村岡知事がおっしゃったように来年、7,000 億程度で地方交付税増えるような形になるのかもしれないんですけども、ただ、地方交付税が増えてさらに富裕な団体はさらに税収がふえるわけでありまして。それは、実は平成 14 年度から考えますと、その間に留保財源率が改定されていて、80%から 75%に基準税率が引き下げられているわけですね。その前後で考えますと、大体超過財源が 4 割ほど増えていると、要は富裕団体に一極集中しちゃっているわけですね。その片方で交付税の方を分析していますと、同じ期間で 4 割も義務的経費以外が削減をされていると、2 兆 7,000 億です。ですから、そういうようなことが反映されて交付税の仕組み、多分皆さんよくわかると思うんですけども、そうするとどうあっても、結局田舎の方が減らされてしまう仕掛けになっちゃうわけですね。もう限界が来ているのでやはり算定の仕方自体を考えてもらわなきゃいけないと。留保財源についても検討すべき時期なんじゃないかなと。こんなように考えており、このアピールに賛成を致すところであります。

(岡山県知事)

はい。ありがとうございます。

(広島県知事)

一点だけですね、先ほど、島根県の方からもありましたけれども、4 ページの (6) の偏在是正措置

のところで、何度もいろんなところで私言っているんですけども、偏在是正措置で生じる財源について、これを地方財政計画で歳出にちゃんと全額計上すると。

これ放っておくと何となく忘れられて、するっといっちゃう可能性もあるので、これもしつこく、しつこく、しつこくですね、最後まで言い続けなければいけないんだらうなというふうに思っています。

それと同様のことが今回の幼児教育の無償化のところにもあるので、地方分については丸々地方負担分を新たに歳出として計上するということをやらないと、結局は我々の財源が壊れてしまうということになってしまいますので、そこは最後まで予算再編成を実行するまで言い続けたいと思います。

(岡山県知事)

どうもありがとうございました。共同アピールについては賛同ということによろしいでしょうか。

(意義なしの声)

はい。どうもありがとうございました。

意見交換：⑤地方創生を力強く進める前提としての基盤整備について

(岡山県知事)

続きまして、「⑤地方創生を力強く進める前提としての基盤整備」についての項目に移ります。

本アピール文につきましてまず担当した私の方から発言させていただきます。

1 ページの 1 高速道路ということでありまして、高速道路ネットワークは交流の促進や地方創生の基盤とかいろいろあるんですけども、大規模災害時においても応急活動や緊急物資の輸送、復旧活動の支援など重要な役割を担っているということを再認識したところであります。

これは高速道路における安全・安心基本計画が公表されたところでありますが、この計画を着実に実現するために、しっかり財源確保をお願いしたいと思っています。また 3 ページの 3 に関してですが、地域高規格道路と直轄国道は、高速道路ネットワークと一体となって、地域間の交流促進と連携強化を図るわけでありまして、特に国道 2 号岡山バイパスの岡山倉敷間、本当に常に渋滞しているということでありまして、我々にとって大きな問題であると同時に、同じく皆さん方にもご迷惑をおかけしてるんじゃないかと思っています。これは強く国に求めたいと考えております。

他にありますでしょうか。

(意義なしの声)

はい。では採択をさせていただきます。ありがとうございます。

意見交換：⑥日米貿易協定及び豚コレラなど家畜伝染病に対応した農林水産業対策の強化について

(岡山県知事)

では続きまして「⑥ 日米貿易協定及び豚コレラなど家畜伝染病に対応した農林水産業対策の強化」についてに移ります。こちらは鳥取県の方からお願いします。

(鳥取県知事)

先般、米国においてトランプ大統領と安倍総理の間でサインがされました。これで新しい貿易の枠組みというのが一層広がることとなります。今こそですね、やはり農業等の競争力強化、これを求めるべきであります。そういうことと関連して1 (2) というところがございますが、和牛の精液、こういうものの保護とか、そうした具体的な施策も含めて、農業施策を拡充してもらふ必要があると考えています。

また、豚コレラ、これが猛烈な勢いで広がってきていまして、関東に波及したら今度は途端に豚コレラのワクチンを豚にも供与するという方針が国から出されたわけでございます。中国地方の方には幸いまだ影響はないと見込まれますが、ただイノシシがどんどんと広がっています。

それで2 に書いてありますように、ワクチンの接種あるいは野生イノシシ、この捕獲圧の強化を進めていかなければなりません。

そういう意味で2 (2) に関連して皆様にもお諮りを申し上げたいのですが、実は我々5 県で有害鳥獣の駆除について、共同のプラットフォームを作って行動し始めたところであります。先般、岡山鳥取知事会議で伊原木知事と合意したんですけども、岡山県と鳥取県とタイミングを合わせてイノシシの捕獲圧を高める時期を設定しようじゃないかということをやりました。やはり実効ある対策をするためにも我々のところでこう豚コレラの蔓延の可能性があることについては未然防止という意味で、野生イノシシの捕獲圧を共同で高めていくと、こういうようなことも自主努力としては必要ではないかと思えます。あわせて国に求めようということでもあります。

(岡山県知事)

はい。どうもありがとうございました。

これ私も大賛成であります。何かありますでしょうか。このアピール文について採択ということでもよろしいでしょうか。

(意義なしの声)

はい。どうもありがとうございました。

意見交換：⑦地域医療の確保について

意見交換：⑧がん対策の推進について

(岡山県知事)

続きまして、「⑦地域医療の確保」についてと、「⑧がん対策の推進」についてを、関連する項目と

してあわせて意見交換を行いたいと思います。ではご意見ございましたらよろしく申し上げます。

(広島県知事)

はい。これはですね今年の夏の知事会でも話題になりましたけれども、医師確保対策ですね、地域医療の 2 ページの 2 (2)・(4) になると思いますけれども、偏在対策ですね、県が計画を作って取り組むということになっていきますけれども、やはりそもそもこの費用の制度の中でゆがんだところがあって医師の偏在が起きていると。要するに価格は固定だけでも、勤務地とか診療科というのは自由であるって片方しか規制がされていないということが、構造的な原因であるというふうに思いますので、やはり、中山間地域での診療報酬の見直しとか、あるいは勤務医に対する診療報酬の見直しとか、そういうことを抜本的に求めていかなければいけないんじゃないかなというふうに思っています。

それから、がん対策の 1 ページの 1 (1) ですが、がん検診ですね、これ法的には、市町の実施というふうになっていまして、ただこれ努力義務になっているんですね。職域にはこの法的な位置付けもないということになっていまして、なかなか実効的なものになっていないところがあると思います。効果的な受診勧奨だとか、あるいは再勧奨を進めていくためにも、これ特定健診と同じように法律上、実施を義務化するというような制度設計をしていかなければいけないんじゃないかなと思っておりますので、この (1) については是非アピールをしていただきたいと思います。

(鳥取県知事)

私自信、今回、全国知事会にて急遽、社会保障委員会の委員長を担当することになりました。

尾崎さんにまんまと逃げられてしまって後を引き継ぐことになったら大問題がありましたのが地域医療の方で、1 ページの 1、それから 5 ページの 6 のところであります。

国の方で一方的に 424 の病院を名指ししまして、それで存廃統合も含めて議論しなさいということで、結構医療現場が混乱をしています。正直申し上げて寄せられた各都道府県の声の中からはですね、看護師に就職しようと思ったけどもう、この病院やめることにしたとかですね、そういう具体的な影響が出始めていまして、看過しがたい事態ではないかと思えます。この中国地方でも、山口、岡山、広島さんが 13、14 病院それぞれ入っていますし、島根、鳥取も 4 病院ずつ入っているということでもあります。

2 年前ぐらいのデータに基づいたと思われまして、実はその後、我々の方で地域医療構想を進めながら対策を取り、急性期医療から回復期医療の方に移行させようとしているところだとか、あるいは具体的に病院の合併すら始めているところも含めて名指しされているわけでもあります。実態をわかっているとは到底思えないんですね。この厚生労働省のやり方はあまりにも乱暴でございまして、医療現場の混乱を来たしますし、我々が今地域医療構想を通じて何とか社会保障負担の適正化を進めようとしているときに、いらぬ波風を立てすぎるんじゃないかなというふうに危惧をしています。ですから、しっかりと厚生労働省も自分たちで示したリストについて説明責任を果たしていただく必要があります。地方 3 団体からは、各都道府県で説明をしろということは今求めているところでもあります。

そういうことなどですね、いろいろとこれから説明を求めながら、また我々としても、もちろん社会保障負担が増えていく状況が続けばいいとは思っているわけではございませんし、適正化をして持続可能なこの国のあり方を求めていきたいというのは国地方共通でありますから、我々も努力していくわけですが、まずは今の混乱を収束させなければならないだろうと思います。そういう意味で、今日のアピールに出ているように、ぜひ強く中国知事会からも求めて現場の声を訴えるべきだと考えます。

また、2 ページ目の 2 (3) のところでございますけれども、これは先ほど湯崎知事がおっしゃったこととも若干関連するんですが、新しい専門医の制度を作ろうとして、これも夏の全国知事会で問題になったところであり、その後ですね、二階幹事長のところに地方団体も出かけて行って、少しブレーキをかけたところでもあります。ブレーキをかけたんですが 1 年間先送りになっているだけでありまして、これもやはり看過できない課題ではないかなと思います。シーリングをかけて専門的なお医者さんでないとこれからだめですよと言いながら、その専門的なお医者さんになるためには都会に来てくださいみたいなことになってしまうと、地方からは医者がいなくなってしまう、また学生の方も、向こうに行かなきゃいけないんだなというふうになってしまうたり数も限られる。これではますます医療格差が広がることになりかねないわけであります。これは専門委員の皆さんたちのプロフェッショナルオートノミーという考え方だというふうに厚生労働省は説明をするわけですが、リージョナルオートノミーはどうするんだ、と。プロフェッショナルはいいですけどもそれぞれの地域の中で医療が自治的に確保される、そういう需要と供給のマッチングを図らなければ、それは医療の崩壊に繋がるわけでありまして、この点を強く求めるべきだと思います。

(岡山県知事)

はい。ありがとうございます。はいどうぞ。

(山口県知事)

アピール文には全面的に賛成でございますけど、医師確保の関係は本当に深刻な問題でして、各県も大変なご苦労されていると思います。本県は、厚労省から医師少数県と指定されました。この指定の仕方自体がまず議論があるんですけども、我々の実感としても大変不足しているという状況であります。国の方は指定をしたものの、その偏在を是正する対策というところは具体的に実効あるものが示されているわけじゃなくて、先ほどの話にも関連しますけど、地域でどうやって生きていけるかという医療がきちんと安心して提供されているということが必要条件だと思います。そういった意味では医療というのは公共的なサービスでありますから、国の方もしっかりとグリップして偏在をなくすような具体的な努力をもっとしていただかなければいけないと思いますので、いろいろと要望、アピール文に書いてありますけれども、しっかりと訴えていく必要があると思います。

それから、公立病院の再編統合の関係では厚労省の方から、突如示されて現場は戸惑っている状況であります。そうした中で平井知事が迅速に動いていただきまして、地方と国との間の協議の場を作り、地方としての訴えを迅速にしっかりと届けていただいて、これがぜひいい形になるように我々もし

っかりと応援できればなと思っております。本当にありがとうございます。我々は、14 機関が再検証対象ということで公表されました。これ県内の公立公的医療機関のほぼ半数になるわけでありまして、その中で特に僻地に関する医療機関も 5 つありまして、大変心配の声も上がっております。

もちろん、社会保障の経費を適正化していかなければいけないという課題もこれは国、地方共有で取り組んでいかなければいけないことだと思いますし、医療資源が限られている中でそれを最適な形で配置をしていくということが重要だということだと思いますので、当然目指していくべきゴールというのは我々地方も国と同じように目指しているところでありましてけれども、そこへの持って行き方という部分は、その地域の実情を踏まえてきめ細かく丁寧にやっていかなければいけないことだと思います。国の方がどういった形でこれを公表してきたのかということもまだ明確じゃない部分がありますので、機械的にやるということだと、かえって混乱が大きくなってしまったりその目標に近づけるプロセスが遠のいてしまうんじゃないかと思うところもありますので、ここはぜひしっかりと地方の実情なりにもよく耳を傾けてもらって丁寧にやっていくことを国の方にも認識をしてもらい必要があるだろうと思います。実際に指定された医療機関は、それぞれの地域で不採算部門を担っていたり、その地域でも欠かせない診療科があったりとかということがあります。そういったところは全く度外視して公表されているところが現実にありますので、その辺りはしっかりと訴えながら国にもよく話し合いのテーブルにのってもらって、やっていただかなければいけないだろうと思います。ですので、国の方により丁寧な形でデータの提供もそうですし、我々との関係においてもしっかりと向き合って一緒に考えるという姿勢でやっていただきたい、そこを強く求めていく必要があるだろうと思います。

(岡山県知事)

はい。ありがとうございました。はいどうぞ。

(島根県知事)

はい、私も 3 点。

2 ページ目の 2 (1) 医師確保のところでは、医師偏在指標のもともとの問題があると思います。非常にいい加減な不十分な指標をもとに、いろんな措置を講じようとしているということが非常に危険だということと、これは、地方 6 団体とか知事会としてとらえるべきことだと思いますが、相対評価で上中下みたいな形で分けて、そこで扱いを変えるっていうやり方は、ある意味我々が一致してものが言いにくいような、やり方を取られてるわけですけども、こういう手法については、その運動団体といいますか、知事会という立場からのものが対応されないようになるという横の波及に気をつけないといけないんじゃないかというふうに思っております。

それから 2 (3)、専門医制度と絡みますけども、あわせて (7) 大学の医学部のあり方ですが、これはどうしても専門科別である程度、医師不足にそれぞれ市町村長を含めて対応しておりますけれども、大もとの問題はいろいろ弊害があったと思いますが、大学の医局に人がいなくなってしまうと。我々が頼む先に人がいない、という状況を変えてもらうということが一番実は早道じゃないかと思っ

ておりまして、そういう意味で (7) のところの収益性はある程度劣るのは仕方がないところがあるかもしれませんが、少なくとも大学の医局に残ろうと思ってもらえるお医者さんの数を増やすような政策を、ある程度お金を入れてでもやらないと、なかなかその個別にその人生選択をされるお医者さんを個別の病院が捕まえてきて探すというのは事実上無理だと思いますので、専門医の認定制度にしても、大学の医局における医師の待遇も含めて、お医者さんを動かすことができる人たちってというのはほぼ医局しかなくて、あとは個人の自由選択ですという世界が広がりすぎているということをちょっと直していかないと、地域医療を守っていくためにいろんな診療科別に配置してもらおうということも難しいかと。あわせて、そういう意味では、これは言い過ぎかもしれませんが、大学の医局ですら耳鼻科のお医者さん、新入医局員の確保に苦労している、開業がしやすくてなかなか若い方が残ってくれないといったことを考えると、やはりその診療報酬とか開業の比率は、若くて開業できるといことが客観的な数字で取れるかどうかは別ですけども、やはり開業のしやすさと、お金の儲けやすさというところと、勤務医とのバランスというんでしょうか、そういうところも全く目をつぶって、この診療科別の医師不足問題というのは解消できないんじゃないかということは考えていかなきゃいけないんじゃないかと。まあ、この趣旨は入っておりますので、修文とかっていうことをお願いしたわけではありませんが、そういった観点で、こういった項目を全てクリアというふうに考えております。

(岡山県知事)

どうもありがとうございます。

岡山県の方から二つ強く思っております。皆さんも心配されている新専門医制度、これをやろうとしていることは何となくわかるんですけども、そのメリットを大きく上回るデメリットをもたらすのではないかと大変心配をしているところでございます。

私自身、6 月に国に対して、強い意見を申し上げたところでございます。地域医療を壊すことにならないようにぜひお願いをしたいと。いろんな議論の中でお医者さんが開業する場所、それから診療する科を選べるっていうのはそれ自体は別に文句はないんですけども、それが実はいろいろな問題を引き起こしている。医局制度がそれに縛りをかけているようなんですけども、もっと自由にマッチングさせましょうと、それ自体はいいのかもしれないんですが、起きた現象がこれでありまして、我々もう少し根本的なところでこの制度を考えないといけないと思っております。

あともう一つ、がんの方なんですけれども、私子宮頸がんできていること、大変心配をいたしております。いろんながんがそれは大変なんですけれども、子宮頸がん、特に若い世代、これから結婚する、出産する女性に大きく影響が出るがんであります。またもう一つは、防ぐことが科学的に現状可能ながんであります。そのがん、先進国では撲滅を具体的に目指している、という段階であるにも関わらず、もしくは日本でもワクチン接種率 7 割を達成したにも関わらず、いろいろな出来事がありまして、今接種率が事実上、1%以下とかほぼゼロということになっております。じゃあその結果どうなってるのかっていうと、今 1 万人の方が毎年罹患をして 3,000 人弱の方が毎年亡くなられています。

7,000 人の方は良かったねっていうことなんですけれども、罹患されてから死んでいないだけであって

多くの方が子宮の摘出ですとか大変な目にあって、妊孕性を失っている方も多数いらっしゃる、これは何とか救わなければいけない、少なくとも、その情報については、市町村を通じて、対象年齢の生徒それから親御さんに情報をお伝えするっていうのは、我々の大きな責務だと思っております。これについて異様に力が入っておりますけれども、ぜひともよろしくお願ひしたいと思っております。

アピール文については、そのままよろしいでしょうか。

(意義なしの声)

(岡山県知事)

はい。ありがとうございます。ではそのまま提出するということにいたします。

意見交換：⑨参議院議員選挙における合区の解消について

(岡山県知事)

続きまして、「⑨参議院議員選挙における合区の解消について」、意見交換を行いたいと思います。これ島根県、鳥取県で強い意見がおありだと思います。

(島根県知事)

私は、一票の価値という数的に厳しい平等以外に、選挙期間前に事実上選挙事前運動禁止等がされている中、限られた時間の中で、この二つの県できちんと政策を訴える、つまり逆に言うと、有権者が候補者の意見を聞くという形で、きちんとその主張を聞いて選ぶことができるのかという意味において不平等が生じている、という根本的な問題があると思っておりますので、質的な問題も含めて早期に解消すべきだという考えであります。

(鳥取県知事)

これは先般の高松高裁は言語道断でございまして、あれは人口だけでやろうということであり、平成 29 年の最高裁判決すら、無視するものであり、とても容認できないと思います。これから高裁から最高裁にいくと思いますし、全国でも訴訟が行われていますので、フォローしていかなければなりません。やはりですね、こういうような解釈論が起こることは憲法の問題もあると思いますので、地方自治の章あるいはこうした代表を選ぶ、そういう仕組みについて憲法的な議論も含めた大きなムーブメントを起こさなければならないと考えており、このアピールに賛成をするものでございます。

実は試算をしてみますと、今期の高松高裁みたいなことをやっていきますと、あれは 2 倍できるんですね。今 3 倍でありますので、割と安閑とできるんですけども、2 倍になるとどうなるか、もう 20 年も経つと山口県さんですら合区対象になっているわけです。

こんなことになりますと、もう全国都道府県代表という概念から外れていってしまうわけですね。そうすると国の民主主義の根幹を揺るがすことになりまして、何のために都道府県議会というものがあるのか

設定をされ、そして私達がこの地方自治を旗印に住民の声を国政へも反映させようとしているのか、それが無にされることでありまして、強く、このアピールを求めたいと思います。

(岡山県知事)

はい、どうもありがとうございました。このアピール文については、皆さん、賛同されているということでもよろしいでしょうか。

(異議なしの声)

はい、ありがとうございました。これでアピール文全て修正なしに、同意が得られたということでございます。この 9 本のアピール文については今後国に対して申し入れをしていきたいと存じます。どうもありがとうございました。

意見交換：⑩子供見守り支援サポート事業について

意見交換：⑪行動宣言における取組状況について

(岡山県知事)

それでは、意見交換⑩子供見守り支援サポート事業、⑪行動宣言における取組状況についての項目でございます。これは広島県の方からご説明をお願いします。

(広島県知事)

はい。資料 3 をご覧いただければと思いますけれども、広島で新たな取組を始めましたのでご紹介をさせていただきたいと思います。めくっていただきますと、今、非常に児童虐待、死亡事案等が社会的な問題になっているわけでありまして、今後もそういった非常に重大案件とか重篤案件になるまで、表に出てこないといったようなケースがたくさん増えていくんじゃないかと思っております。これは昔であればいろんな地域の目だとか、先生にも余裕があるとか、いろんなことがあったのがどんどん失われていって社会の目が子供たちに届きにくくなっているというところがあるんじゃないかというふうに思っております。

そういう中でどうするかということで考えてきているわけですが、3 ページになりますけれども、実は子供に関するデータはいろんなところにあります。学校にもあるし、市町の中にもあるということでありまして、そういった情報を様々活用して AI で分析をしていくとそのリスク評価ということができるんじゃないかと。その予測になるわけですが、それをうまく活用して適切な見守りだとか、あるいは支援を実施していけるんじゃないかなということでもあります。

これまためくっていただきますと、具体的には例えば住基の情報だとかあるいは生活保護の情報だとかあるいは児童扶養手当等々ですね、こういったデータを活用しながら相互に関連をさせて評価をしていくと、それをまた関係者の中で共有していくということでもありますけれども、そういったことによって、一つはその下のピラミッドにちょっとイメージとしてあるんですが、この資源をどこに集

中していくかっていうことだと思うんですね。今はどちらかというところ、このピラミッドで現状というところにありますけれども、要保護だとか要支援というところにリソースを集中させているわけですが、そこはもうある意味でいうと、すでに起きていてですね、手遅れとは言わないんですけども、子供はもう辛い目にあっているっていう状況にあるわけですね。むしろまだ表面化をしてないところで、リスクを低減させていくかというところに資源を集中することによって、上の実際に問題が発生をした状態ということ減らしていくということが出来るんじゃないかなというふうに思っています。予防ということですけども、広島県以外にも取組をしているところもあるんですけども、県としてまず取組を進めて、またご紹介をしていきたいと思っておりますが、データは多ければ多いほど、その予測精度が上がるということもあって、もし具体的に参画したいところとか、これやってみたいとかいうお話があったらご相談いただきたいなというふうに思っております。プライバシーとの関係というのは十分もちろん配慮する必要があると思っておりますが、そういった点も含めてしっかりと作り込んでいきたいと思っております。

(岡山県知事)

ありがとうございます。はいどうぞ。

(山口県知事)

元のデータというのは個人情報というのが住基にしても生活保護にしても、基本的には基礎自治体の方にあると思うんですけど、これは県と市で共同してこのシステムを構築しているのでしょうか。

(広島県知事)

そうですね、モデル的に、ある町と構築しております、またそこから展開していきたいなと思っております。

(岡山県知事)

岡山県ですけども、教育関係の方とお話ししていると、うまくいっている学校・地区だと、福祉関係の皆さんと良い形で問題にならないように気をつけながら情報共有をして生かしているっていう、これはいかに横展開するかみたいなことで理解していたんですけど、これは素晴らしい発想だなと、私はここまでは自分で思いつかなかったけれども言われてみればまさにそうだな、と、これはできるかどうかともかくとして、できれば素晴らしいと思いますので、まだちょっと事務方と一切すり合わせしていませんけれども、岡山県一緒にさせていただく方向で相談をさせていただきたいと思っております。どうもありがとうございます。

ぜひ興味のあるところは一緒に進めていければと思います。

意見交換：⑫国際交流事業の推進について

(岡山県知事)

では続きまして、「⑫国際交流事業の推進」について、私から説明をさせていただきたいと思います。

先ほどのような、目が覚めるような良いアイデアかどうかわかりません。前回もお話をさせていただきまして、私自身はとにかく、あるものはもう何でも使ってやろうっていう考えの人間でありまして、隣の県が持っている関係もぜひ使わせていただければ、もしくは自分の県が持っている関係を他の県が利用してくださることで、自分たちのパートナーにとって、自分たちの県がより価値があるものになればこれはいいんじゃないかと、そういう非常に単純な発想で提案を申し上げたところでございます。

皆様方にご協力いただきまして、7月17日に第1回目の国際交流関係課の連絡会議を開催しているいろいろ話し合いができたところでございます。それをきっかけに、広島県さんの方から、四川省の留学フェアについて参加してみないかっていうふうにお声がけを早速いただいたところでございます。本当にありがとうございます。タイミングとして、岡山の大学の参加は間に合わなかったんですけども、県庁職員が行かせていただいているいろいろ情報収集に努めたいと思っております。だめもとで何回かやってみて、何か成果が出れば、すごい投資とか経費がかかるようなことではありませんので、何かいいことに繋がればいいなと思っております。

私個人的にはロシアの沿海州、非常に興味を持っております。鳥取県さん、島根県さん、何かありましたらご一緒させていただければなと考えているところでございます。よろしく願いいたします。何かありましたら。はいどうぞ。

(鳥取県知事)

ロシアの話が出ましたので、あえて一つだけ申し上げたいと思うんですが、今実は鳥取県、島根県それぞれに事務所を持ってですね、鳥取県の事務所の方は実は北海道銀行の子会社と契約をして運用しています。考え方としては、オールジャパンで受けたらいいじゃないかと、それで今ロシアポストというロシア郵便局の方で日本の物産を持って行って売ると、コンビニのようなことやっているんですね。これ別に鳥取県だから島根県だからということでは全然ございませんで、現実にも広島のものを持っていったり、今し始めているところでありまして、そんなようにですね、ビジネスチャンスにもつながるところであり、説明会等も合同でさせていただくとか、ぜひこうした縁を生かしていければなというふうに思うわけでございます。

また、例えば東南アジアとか、そうしたところが今これ若干空白に見えるところではありますが、本当のことを言うと、例えば島根、鳥取それぞれバンコクの方にゆかりの事務所を出したりとかいうことも始めたりしていますし、他の県もそうだと思いますが、そういうところはなかなかですね単県ではできない、と思うんですね。ロシアもそうだと思います。ですから、どこかが主幹事になって、そういうパイプを果たしていくっていうようなやり方をした方が本来的ではないかと思ったり、マーケットも広がるんじゃないかと思ったり。

(岡山県知事)

ありがとうございました。私個人的に東京にアンテナショップを出すときでも単県だったらもったいないので鳥取県さんと組ませていただいて非常に上手くいっているぐらいですから、もう外国に何か出すぐらいだったら、中国 5 県で相談してもいいぐらいかなというふうに思っているところでございます。また引き続きよろしく願いいたします。

広域連携の取組について

(岡山県知事)

では続きまして、次第の「4 広域連携の取組状況について」に移ります。各部会の今年度の取組内容については資料 5 にございます。特に説明を希望する部会からご報告をいただきたいと思っております。恐縮でありますけれども、各部会 1 分程度でお願いします。

【スギ花粉症対策部会】

(岡山県事務局)

岡山県でございます。スギ花粉症対策部会についてご説明します。5 ページをお願いいたします。春の知事会議におきまして、従来のスギに加えてヒノキも花粉症対策に取り組むことにつきまして、本県から提案をさせていただきました。その後、事務方から各県の担当部にご相談をさせていただき、ヒノキの花粉症対策にも取り組むこと、またこれに伴いまして部会の名称にヒノキを加えることにつきましても、事務レベルで合意が得られました。国の予算、世論調査でも期待の高い取組でございます。今後、連絡会議等を通じ、協議調整をしながら連携テーマなどを検討していきたいと思っております。

【有害鳥獣対策部会】

(鳥取県事務局)

有害鳥獣対策部会につきましてご報告させていただきます。7、8 ページをお願いしたいと思います。まずニホンジカにつきましては鳥取、岡山、山口で捕獲強化月間を設けて行っております。また、今年度新たに島根県さんの方で広島県境域での試験捕獲を実施されたというようなどころでございます。8 ページのほう、カワウでございますが、これにつきましても年 3 回の追い払い等の対策強化をやっているところです。また、コロニー対策として、大規模コロニー等でのシャープシューティング、山口県さんのほうで巢落としをやっているところがございます。また先程、共同アピール中で豚コレラ対策として野生イノシシの捕獲圧を高めるというお話でございました。この部会の中でワーキングを立ち上げて早速検討をしていきたいというふうに考えます。以上でございます。

【中山間地域振興部会】

(島根県事務局)

9 ページでございます。まず、共同研究につきましては、昨年度からの継続事業ということで中間支援組織と協働した地域づくり支援手法の研究を今年の 6 月まで、15 ヶ月間行っております。この報

告書を 6 月にまとめており、先週 17 日に研究報告会を松江市で開催しております。岡山・鳥取・島根の中間支援組織と行政の担当者を招いた取組事例などの意見交換会を行っております。次に共同事業につきましては、地域おこし協力隊員等のスキル向上を目的として米子市で 8 月 30 日に研修会を行っております。また、中山間地域対策の担当職員の研修につきましては来年 1 月に開催する予定にしております。以上です。

【サイクリング部会】

(広島県事務局)

11 ページをお願いいたします。この部会では中四国地方が国内外から何度も走りに行きたくなる魅力的なサイクリングエリアになることを目指しまして、取組を進めております。具体的には「1 広域推奨ルート推奨エリア」といたしまして、①やまなみ・しまなみルート、②日本海・瀬戸内海ルート、③日本海沿岸ルートを定めまして PR をしていくこととしております。12 ページをお願いいたします。「2 受入環境の整備」でございますけれども、各県において、サイクリスト用の休憩場所の整備など、昨年度に引き続き実施していくこととしております。次に「3 情報発信に係る連携」でございますが、今年度は自転車専門メディアに取材を依頼いたしまして、日本海瀬戸内ルート及び日本海沿岸ルートを舞台とした記事を掲載していただきました。お手元に昨日発売になりました、雑誌サイクルスポーツに掲載されました記事をもとにパンフレットを作成しようと思っておりますけれども、こちらの案をお配りしておりますので後程ご覧いただければと思います。

広島県からの説明は以上でございます。

【行動宣言】

(広島県事務局)

中国地方知事会議の行動宣言に基づきます取組の中間報告をさせていただくようになっておりましたので一言、恐れ入りますが申し上げたいと思います。

まず大学の共同調査でございますが、平成 30 年秋の中国地方知事会議におきまして、この行動宣言が採択され、二つのテーマで連携を進めております。一つ目が大学共同調査でございます。新卒学生への県内への就職者数の増加に向けた取組といたしまして、関東関西圏の大学を対象といたしまして、中国地方出身者の就職状況の調査を 5 県共同で実施いたしました。調査項目を統一した共同調査によりまして業務の効率化ですとか、大学の負担軽減に繋がったところがございます。この調査によりまして各県比較による県内大学生の県内就職率の傾向ですとか、データの蓄積による経年変化分析が可能となりましたため、本県といたしましては、今後も共同調査の継続定着化を図りたいと思っております。来年度以降につきましては、またご相談をさせていただきたいと思っております。

もう一つは県庁の働き方改革についてでございます。働き方改革に向けた取組として各県で取り組んでいる先進優良事例を収集し共有したところがございます。今後はテーマを絞って問題点を深掘して各県の先進優良事例を横展開できるといったことを検討してまいりたいと思っております。

【地域産業振興部会】

(山口県事務局)

地域産業振興部会です。今年度新たに取り組む事業について、13 ページで紹介させていただきます。まず、(2) 研究会・研修会の共同実施、相互参加については、今年 12 月に鳥取県と岡山県の共同でロシアビジネスセミナーが開催されることになりました。セミナーでは、ロシアの技術環境や進出事例の紹介等が行われる予定となっております。次に(4) 海外事務所の共同利用についてでございます。昨年度山口県が島根県と共同でタイの展示会メタレックスに出展する際に、島根県の海外事務所を利用させていただきました。事業実施においては一定のメリットは効果が認められたことから、今年度は同様の展示会「メタレックス 2019」にあわせて、新たに中国 5 県共同ネットワークイベントを開催いたします。イベントでは出展企業等を対象とした販路開拓セミナーや、現地企業との個別商談会を行うこととしております。以上でございます。

(岡山県知事)

この報告につきまして何かご意見ご質問等ございますでしょうか。はいどうぞ。

(鳥取県知事)

一つだけつけ加えて報告をさせていただきたいと思いますが、先般の伊原木知事と両県知事会議でお話した後、鳥取県でも公式に発表させていただいたんですが、無花粉のスギにつきまして研究開発が本県の林業試験場の方でできました。これ富山等の花粉を導入してハイブリッドに育成をしたものでありまして、また次年度実証試験の方にさらに進んで、向こう 5 年くらいで無花粉スギの実用化、3,000 本ほど苗を作ろうかと今計画で動き始めました。うまくいくかどうかまだ最終段階まで見ていただく必要があるんですが、種苗法の問題があるんですけども、山陰側から山陽側へは展開可能でありますので、今後連帯していけるかなと思っております。

(岡山県知事)

どうもありがとうございます。

(広島県知事)

スギ花粉ですけれども、広島でもヒノキについていろいろ検討してきてなかなかうまくいかなかったもので、少花粉ではなくて半分花粉ぐらいのをやろうかと思ったんですが、ちょっと改めていろいろ経済的な計算等もした結果、やっぱり少花粉ヒノキが良いだろうということになりまして、ぜひ各県で連携して、ヒノキについても実施をしていきたいというふうに思っております。

(岡山県知事)

ありがとうございます。

そのように事務方からそうなんじゃないかっていう話は漏れ伺ってございましたけれども、知事から直接お話をいただいて、大変感激しているところでございます。私 3 年前の選挙の時に、花粉のことについて、時間はかかるんですけど、こういう考えでやっているんです、というときの、いろんな場所での皆さんの反応が非常に良かったものですから、何か政治的に組織されたルートがあるわけじゃないから我々なんとなくピンときてないけど、症状ない人はそれがどうしたのっていう方もいらっしゃるんですが、やっぱり本当にたくさんの方が苦しまれていることについて、時間はかかってでも、今、お仕事をされている方に極力負担をかけないように注意しながら取り組むって大事ななと思っておりますので、ぜひとも、よろしく願いいたします。いろんな問題点については、話し合いながら少しずつ進めていきたいと思っております。

その他のことについても何かありますか。

(広島県知事)

サイクリングについてなんですが、今、しまなみ海道でイーバイクの取組を進めているんですね。これ愛媛県と一緒にやっているんですけども、イーバイクはお年寄りでも山越えができるということで、ヨーロッパだと一般の人がイーバイクでアルプス越えをすると、普通だったらできないですけど、アルプス越えをするっていうふうに、かなり浸透がされているようなんですね。やまなみルートだとかあるいは鳥取岡山の間の山越えというものもあると思いますけども、まさにそういうコースにぴったりなところありますので、ぜひですね、これまた、共同してイーバイクの推進というのも取り組めたらというふうに思っています。ちなみに、広島ではやはり山の方でのイーバイク体験会というのもやりますので、よろしければご案内しますので担当の方にも来ていただくとかですね。

(岡山県知事)

また知事会に合わせて、イーバイクでちょっと…

(広島県知事)

イーバイク走好会？大山登るのもラクラク…。

(岡山県知事)

普通のバイクとも自転車とも違う独特の楽しさがあります。いや、ありがとうございました。

皆様方のご協力によりまして、ちょうどぴったり、1 分以内の誤差で議事を終えることができました。本当にありがとうございました。これあまりに遅れて飛行機に乗り遅れたら私の責任だと思っておりましたが、どうもありがとうございます。それでは進行を事務局の方に返させていただきます。

(事務局長)

ありがとうございました。この後続けて記者会見を行います。会場準備のため少しお時間をいただ

ければと思います。よろしくお願いいたします。

(会議終了)

記者会見

(事務局長)

お待たせいたしました。それでは記者会見に入らせていただきます。

なお、質問事項は本日の知事会議の議題に関するものに限らせていただきますのでよろしくお願いいたします。ご質問のある方は指名をさせていただきますので、挙手をしていただき、社名を名乗っていただいて発言をしていただきたいと思います。

発言を求める知事をお伝えしていただいた上でご質問をお願いできればと思います。それではよろしくお願いいたします。

(毎日新聞山口支局)

毎日新聞山口支局の祝部（ほうり）と申します。よろしくお願いいたします。

防災対策についてお尋ねしたいと思います。共同アピール文の中で国に対して防災のための共通システムの構築ということを求めるというアピール文を作られて、さらにさはさりながらそれだと時間がかかるので、県だけで進めようということだったと思います。その確認とですね、あとここで言っている総合情報システムというのは、イメージとしてですけれども、例えば先ほどネットで見ましたけど岡山県さんと言えば防災ポータルでございますとか、山口でいえば防災山口というような県の防災ポータルがありますが、いわゆる住民の方がいざというときにそこを見ればそこからいろんな情報がとれるというようなものを 5 県共通でのスタイルにしていくというイメージでとらえたらよろしいかという点が一点。

それから、もう一点は、そういうことをやった場合に、昨年の西日本豪雨のときもそれから今回の台風第 19 号のときでも、情報が担当に殺到しますからどうしても住民の方への情報伝達漏れっていうのが、あつてはいけないんでしょうけどどうしても物理的に起きてしまってるのでそういったものを防ぐことに繋がると考えていらっしゃるのでしょうか、という、その 2 件です。

(岡山県知事)

これまず私から答えていいでしょうか。実際、昨年 7 月の豪雨災害で我々自身、県として市町村との情報の共有で、実際もたつた場面がございました。市町村は市町村で自分たちの対応と県への報告があつて、実際に報告が最終的になるわけです。なかなかきちんと情報入力ができないっていうことで我々が把握できないっていうことがありましたし、他県から応援していただいたときに、それぞれの情報共有のツールのディテールが違つくと、これはなかなか使いづらいわけでありまして、ディテールが違つたということは数字を今度足し合わせようというときも、非常に面倒くさいこととなります

から、まず私の認識なんですけれども、市町村があつて、県があります、あとそれぞれの地域の皆さん、住民の皆さんがあつて、ご質問の場合は住民の皆さんと県や市町村っていうことを想定されてたっていうふうに思うんですけれども、少なくとも今私が提案したのはどちらかという、県と市町村、県と国、そういうシステムをまず念頭に置いて、提案をさせていただきます。細部まで詰めているわけではありませんので、他の知事が少しニュアンスの違う、イメージを持たれていることも当然考えられることです。あとそういうことですので、殺到されたときのということとはとりあえず市町村と県についてを私自身は念頭に置いて提案させていただきます。何かニュアンスが違うことがありますか。

(毎日新聞山口支局)

確認ですが、例えば先程ポータルのようなイメージでしょうか、と申し上げましたが、あれは逆に言うとも住民の方が見るものでありますけれども、そこに情報として上げていくのは市町村があげていった情報が一括してあそこに集まってくるということに普通なってくると思います。

(岡山県知事)

そうですね、現状そんなに大きな問題意識を持っておりません。むしろその裏の情報集約するところにおいては市町村がそれぞれシステムを作ったり、それぞれの県がそれぞれのシステムを作っているところに問題があるのではないかと考えています。

(毎日新聞山口支局)

そこに何らかの共通のプラットフォームを作ったら、同じスタイルであれば入力も簡単ですし、知事と市町村長の避難指示等の判断にも役立つ。それからポータルのようなところに反映されると住民の方にもより早く情報が伝わる、と考えてよろしいでしょうか。

(岡山県知事)

そのとおりです。

(山陽新聞)

防災情報システムの絡みで確認なんですけど、意見交換の中で、いわゆるその中国 5 県での研究会を立ち上げようというのがありましたけれども、それは現時点でどのような内容といいますか、スケジュール感も含めて想定をされているのか。

もう一点。これも会議の中でいろいろありましたけれども中国地方はいろいろ災害を受けているという県で、自治体の方もかなり知見や経験を有されているような話もありました。これを今後の防災にいわゆる全国的な防災体制にどう生かしていこうと考えられているのか、伊原木知事の見解をお願いします。

(岡山県知事)

これは私自身はまず、ボトムアップが良いこともあれば、トップダウンが良いこともあって、防災システムの構築というのはどちらかというとボトムアップ、それぞれの市町村、都道府県の裁量がふんだんに認められている分野でありますけれども、それはむしろよくないと、国が作って渡してくださるか、それとも少なくともフォーマットを決めてくれた方がむしろやりやすいってということで提案をしました。ただ実際に国がそれについてそうだった、じゃあやりましょうってということには我々が知っている限りになっておりませんので、いろんな事情があって、引き取りづらいところがあるわけでありまして、そうであるならば、とりあえず5県でできることをやっていくってということが、まず我々頼むだけ、人のせいにするばかりじゃなくて、できるところについては自分たちでやっていくんだって我々の考えに沿った、行動でありますし、それ自体が国に対してよりいい提案になる。いやそんなに大ごとじゃないんですよ、こういう段取りであれば、この程度の追加のコストでこれだけのメリットが出るんですよ、ってことをより具体的に提案することができると考えています。

防災(部会)の方は岡山県が持ってるんですけども、広島県の方で特別のチームを作ってもいいんじゃないかっていうお考えも湯崎知事からいただきましたので、これちょっとまだ機関決定しているわけではありませんで、ちょっとすり合わせて実際にどちらがやるのか(決めていきたいと思えます。)それから、これも実際に作っている会社からも、いろいろ聞いてみなければ、我々どこまで取り組むのか、今の時点で詳細まで全然わかっているわけではありませんでスケジュール感が見えてるわけじゃないんですけども、これちょっと我々自身でも取り組んでみようということをして今日、実は話し合ったところであります。

(山陽新聞)

確認ですが、何らかの中国地方知事会としての例えば提案という形を研究会をやってみて国に最終的には提案できればいいな、というイメージでしょうか。

(岡山県知事)

我々大体この会議を年2回やってますので、半年後には何らかこういうことをするつもりなんだってことは言いたいなと思っています。よく提案というのはこうしてくれって提案が多いんですけど、こうすべきだって提案が多いんですけども、我々こんなことを考えているという、国の方でも参考にして欲しいって、自分たちもやるんだという提案ができればいいなと思っています。

(中国新聞)

中国新聞の門脇です、よろしくお願ひします。広島県の湯崎知事に質問ですが、先ほどから出てる5県共通のシステムの中でですね、まずは5県で検討会を作ろうというのは会議の中で湯崎知事が提案されたというふうに認識しているんですけど、全国に委ねるのではなくて、なぜまず5県でやっ

てみようというふうに思われたのか、あと事務局も広島県が担うということのようですけど、まず
どうということから着手していきたいのか、その考えをお聞かせください。

(広島県知事)

はい。それは周到な議論の末、実はそうなったということなんですけれども。

全国で統一した方がいいものっていうのは実はたくさんあるんですけども、それが具体的に動くか
っていうとなかなか難しいところもあるっていう、先程伊原木知事がご説明をされたとおりでありま
して、特にですね、伊原木知事の問題意識としてもあったのが我々お互いに支援をすることが多いわ
けですけども、そのときに他のところへ行ってですね、システムが違くと全然使い方がわからない
みたいです。そういうようなことがあったりして、それは非効率ではないかということがあります。
そういう観点からいうと我々近いところにいますから、そういうところでお互いに共通することが出
来たりすればメリットもあるだろうということがまず一点あります。

それからこれのやり方として、例えば全国知事会で参加したい人っていったらいろんな地域からやる
っていうことももちろんあり得るわけですけども、そうするとまた物理的な距離の問題だとかいろん
なこともありますので、そういう意味も含めて 5 県が近いので、やりやすいということがあるんじや
ないかというふうに思ってます。

具体的な内容はですね、これはちょっと検討してみないとよくわからないところあるんですが、も
のすごく先進的に進めばですね、わかりましたと 5 県全部仕様統一したり、おそらくクラウド化して
全部同じシステムでやりましょうというところが究極の姿だと思いますけれども、なかなかそうなら
ないときにもですね、じゃあこれをステップを踏んでいくときに、国としてこういうことをやってく
れたらこんなふうにするんだけどみたいな提案もあるかもしれませんし、そこはちょっと議論して整
理をした上でですね、アウトプットは考えていきたいなと思います。

(中国新聞)

いつ事務レベルでの協議を始めたいというふうにお考えでしょうか。ここだけちょっと示していた
だきたいんですが。

(広島県知事)

いや、それは今日決まったことなんで、いつというのは誰も多分まだコミットできないと思うんで
すが、それは特に何か期限があるわけでもないんで、期限というか、制約もあるわけじゃないんで、
会議が終わり次第ちょっと議論してですね、できるだけ早く進めたいというふうに思います。

(NHK山口)

伊原木知事にお伺いしたいのですが、今回も最初に防災減災っていうことをもってこられて、台風
のことも踏まえているかと思いますが、西日本豪雨からの復興ということを 5 県としてどういうふう
にとらえて、あるいはそういうシステムの開発も含めて自分たちでどういうことをやり、国にどうい

うことを求めていくのか、ちょっと総括的にお願いします。

(岡山県知事)

昨年の豪雨災害、これは一県だけということではありませんでした。本当に中国地方を超える広域で被災をしたわけでありまして。また、例えば岡山県であればすぐ鳥取県が駆けつけてくださいます。いろいろなことでお手伝いをいただいたりですとか、また、いろいろな県から全国知事会、総務省等を通じてご支援をいただきました。我々の体験、広島県の体験ですとか他県の体験ともかぶる部分もあり、それぞれ独特の部分もあります。今回東日本であった、台風第 15 号、第 19 号の被害とまたかぶる部分もあったわけでありまして。我々自分自身が分かっていなくても、別の災害を体験した、他県の皆さんもしくは国の機関の皆さんから随分いろいろ単に助けていただいただけじゃなくて、ノウハウですとかそういう点でも教えていただいたところでもあります。岡山県をはじめ、それぞれの県の関係、実際の災害救助もしくは復旧復興に従事をされた方々は、1 年前に例えば被災前の 2 年前と比べると格段にいろいろなスキル、知識を身に付けたわけでありまして、そこだけで絶対に終わらせないんだと、皆さんにきちんとわかりやすい形でまとめてお伝えをしますし、今日も確認をしましたけれども、また今回の東日本での災害も含めて何かあったら、それはきちんと使うし、我々自身が飛んでいって、助けをするということは固く決意をしているところがございます。とにかく転んでもただでは起きない、全ての経験を次に生かすんだと自分たちの地域での災害も含めて本当に皆で共有をしていきたいと考えています。

(NHK山口)

そういう意味も含めての国への要望ですか。地元の経験を全国に、という。

(岡山県知事)

そうですね。

我々自身何かあったら全て国にお願いをする、これはもう我々がやるんじゃなくて国がすべきだと、何か他に振ってしまう、おねだりをするとかそういうことを一部あるかもしれませんが、そうじゃなくて、自分たちはこういうことをするつもりなんだ、これが必要なんで、ここについてはぜひ、わかってほしいと、取り組んでほしいと、そういう自分たちの行動も含めたお願いをするように努めています。